

令和3年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）

担当課係	住宅課 住宅行政担当
------	------------

事務事業名	木造住宅耐震リフォーム事業		事業予算費目			
総合計画上の位置付け	政策	① 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	款	8	土木費	
	基本目標	1. 安全・安心なまちづくり	項	8	住宅費	
	施策	1-1 安全・安心な日常生活の確保	目	1	住宅管理費	
	基本方針	1-1-1 防災・減災対策の推進	事業	4	木造住宅耐震リフォーム事業	

■事務事業の概要（PLAN）

事業の目的	木造住宅の耐震改修を促進させ、地震発生時における家屋の倒壊等による被害を減少させるため。	事業の内容	耐震改修支援事業を行って一定の総工事費を超えた申請者に対し、15万円を限度に補助金を交付している。
-------	--	-------	---

■事務事業の業績・推移（DO）

成果指標	指標名	単位		実績 R2	実績 R3	目標 R4	目標 R5
	小松島市木造住宅耐震改修奨励リフォーム事業	件	目標	—	20	20	20
	指標の説明 奨励リフォーム事業を行った件数		実績	—	15		
関連事業費	R2年度決算		R3年度決算		R4年度予算		市民一人あたりのコスト
	財源内訳	事業費	0	2,139,000	3,000,000	R2	0
		国県支出金				R3	58
		地方債				各年度4月1日現在の人口	
		利用者負担・その他				R2	37,243
一般財源		2,139,000	3,000,000	R3	36,670		

■評価（CHECK）

事業の方向性	○	拡 充	縮小して継続	判定理由	耐震改修支援事業の交付を受けた申請者全員が本事業の交付を受けている。耐震改修には、多くの費用が必要であり、耐震事業を促進していくためには、本事業を現状のまま継続していくことが必要である。
		改善・効率化し継続	休止・廃止		
		現状のまま継続	完了		

■改善・効率化の方向性（ACTION）

今後の課題	耐震相談及び耐震診断時に奨励リフォームの補助制度を説明しているが、市民の方に浸透しておらず、耐震改修と併せて啓発を行う必要がある。
今後の方向性	奨励リフォームの補助金により、耐震改修の申請につながるよう各種イベント等にてPR活動を行っていく。